



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第9期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド受益証券を通じて、日本の上場株式のうちマイクロ・キャップ銘柄(超小型株式)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### < お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス  
リテールBDマーケティング部  
電話：03-6711-9200(代表)  
受付時間：営業日の9時～17時  
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

### < 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

# 交付運用報告書

## スパークス・プレミアム・ 日本超小型株式ファンド

### 愛称 価値発掘

追加型投信／国内／株式

第9期(決算日 2020年1月22日)  
作成対象期間(2019年7月23日～2020年1月22日)

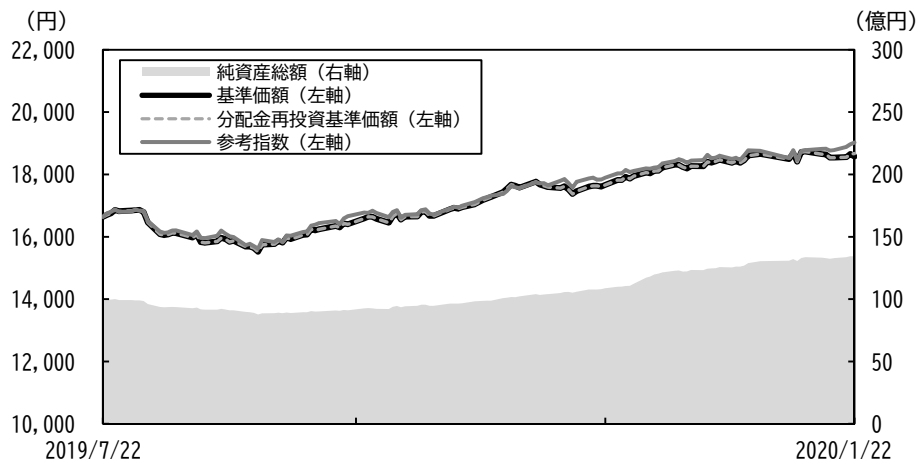
第9期末 (2020年1月22日)	
基準価額	18,574円
純資産総額	13,428百万円
第9期 (2019年7月23日～2020年1月22日)	
騰落率	12.2%
分配金合計	100円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移 (2019年7月23日～2020年1月22日)

基準価額は期首に比べ12.2%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第9期首：16,638円

第9期末：18,574円(既払分配金100円)

騰落率：12.2%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2019年7月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業(超小型株)に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率が高いことがリスクです。

また、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。当期は、総じて米中貿易問題や消費税引上げ影響懸念などから一進一退の展開が続きましたが、後半にかけて米中貿易問題の好転期待から世界全体の株式が上昇に転じました。低迷していた反動もあり、小型株は大型株よりも上昇幅が大きくなりました。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期 2019年7月23日～2020年1月22日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 )  ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	166円 ( 86 ) ( 76 ) ( 4 )	0.964% ( 0.500 ) ( 0.441 ) ( 0.023 )	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	6 ( 6 )	0.035 ( 0.035 )	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 1 ) ( 2 ) ( 0 )	0.018 ( 0.006 ) ( 0.012 ) ( 0.000 )	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実 績 報 酬	—	—	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	175	1.017	

期中の平均基準価額は17,217円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

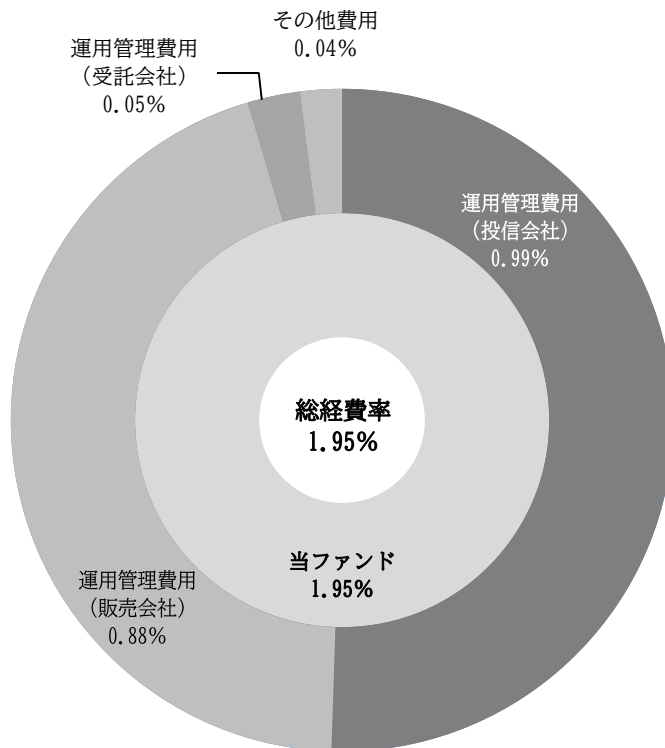
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



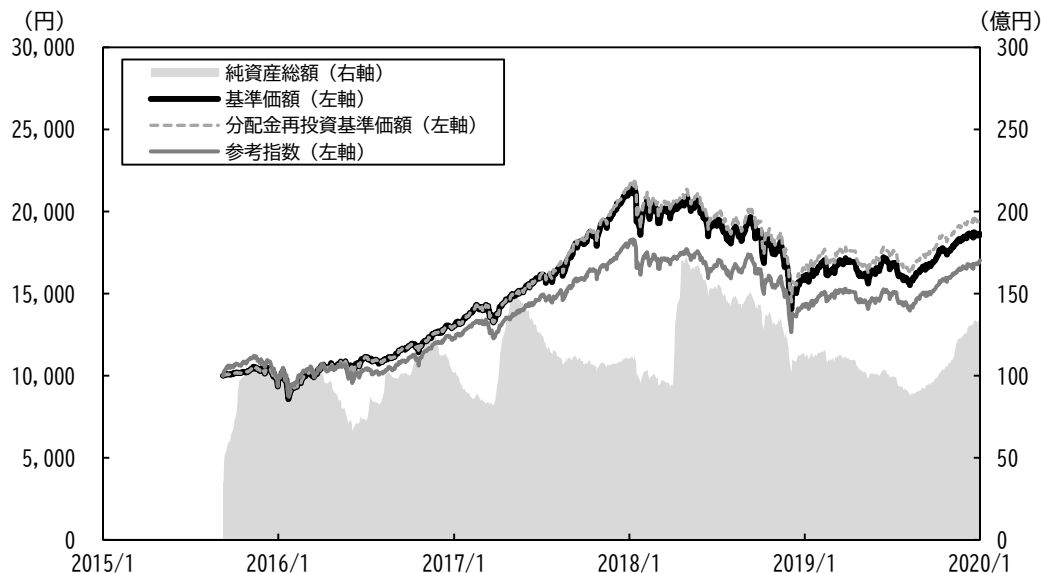
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2015年1月22日～2020年1月22日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2015/9/30 設定日	2016/1/22 決算日	2017/1/23 決算日	2018/1/22 決算日	2019/1/22 決算日	2020/1/22 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,731	13,038	21,094	15,881	18,574
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	400	300	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.7	34.0	65.4	△23.4	18.3
参考指数騰落率 (%)	—	△ 1.8	24.8	47.5	△21.1	19.2
純資産総額 (百万円)	3,505	9,713	10,195	11,016	11,170	13,428

- ※ 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。
- ※ 参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。  
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は、前半は米中貿易問題を巡って一喜一憂の展開となりました。8月にはトランプ大統領の中国への追加関税第4弾の示唆により株式市場は大幅調整となりました。9月に入り、米中協議再開が伝わると大きく反転、米金利上昇・円安から株価は上昇基調を強めました。FOMC(連邦公開市場委員会)で利下げ後は材料不足となり、米国の対中投資制限が重荷となりました。10月以降は、米中協議で部分合意が伝わると株式相場は反転し、米国株式の堅調、国内企業業績の改善期待などを背景に上昇が11月上旬まで続きましたが、その後は香港情勢や日本、中国の景気指標の弱さなどから上値が重い展開となりました。12月に入ると米中協議の好転期待やFOMC(連邦公開市場委員会)の金利据え置きなどを好感した米国株上昇が追い風となり株価は上昇したものの、その後の材料不足や市場参加者の減少などから相場は年末にかけて低調となりました。特に小型、超小型株市場は利益回復期待が大きいことから大型株よりも上昇幅が大きくなりました。

## ■ ポートフォリオ

### < スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組み入れ比率は90%以上を原則として維持いたしました。

### < スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

マザーファンドでは運用方針通りに日本株式市場の下位2%以下、当期の時価総額上限は約180億円以下の銘柄に投資いたしました。組み入れ銘柄数の変化はありませんが、内需関連中心に10銘柄程度に新規投資、一方、大きく上昇した銘柄中心に10銘柄程度を全売却しました。

### (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はパスコ、トレックス・セミコンダクター、サニックスなどです。

航空測量最大手であるパスコは、国土強靱化の観点からインフラ投資の活発化が見込まれる中、航空レーザーによる測量業務等の増加や、国内を中心に民間、公共ともに受注が好調であることが好感され株価が上昇したものと考えます。

アナログ電源ICの開発・製造・販売を手がけるトレックス・セミコンダクターは、IoT機器、産業機器、自動車産業など様々な分野の市場要求にマッチした製品開発の強化のため、インドのアナログ半導体製品開発ファブレスメーカーと資本提携を発表したことが好感され株価が上昇したものと考えます。

太陽光発電設備工事やシロアリ防除、廃プラ処理などを手がけるサニックスは、昨年の台風の影響で停止していた廃プラ利用の発電所が正常化したこと、加えて発電燃料である廃プラの受入れ単価の上昇から収益が改善していることが好感され株価が上昇したものと考えます。

## 〔主なマイナス要因〕

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は総医研ホールディングス、東京ボード工業、スタジオアタオなどです。

総医研ホールディングスはバイオマーカーを利用した食品評価や健康補助食品、機能性化粧品、機能性素材などを扱っています。機能性素材、越境EC(国境を超えて通信販売を行うオンラインショップ)化粧品が好調であり業績は堅調であるものの、継続して上昇していたところからの材料出尽くし感で株価が下落したものと考えます。

東京ボード工業は、木くずを材料とした建材ボードの製造大手です。首都圏におけるリサイクル工場の立地の優位性や能力増強に伴う新拠点への設備投資に伴う成長に期待して投資していましたが、第2四半期決算が新工場での新製品の生産遅延で販売計画が未達となったため、通期の業績予想を下方修正したことや、損失計上や営業キャッシュフローのマイナス計上から継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると四半期報告書に注記したことも嫌気され下落したものと考えます。

スタジオアタオは店舗・EC(電子商取引)で自社ブランドの婦人用バッグ、財布の販売を手がける企業です。ネットで情報を配信し実店舗に顧客を導くオンライン・ツー・オフラインを積極的に活用したブランド戦略による成長に期待して投資していますが、2020年2月期第2四半期の決算発表ではオンライン広告費用の増加により前年同期比で営業減益となり、成長速度に懸念が出ていることが株価下落の背景と考えます。

## 〔組入上位10銘柄〕

前期末(2019年7月22日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	東洋電機製造	電気機器	2.0
2	ソフトブレーン	情報・通信業	1.9
3	荏原実業	機械	1.8
4	東京ラヂエーター製造	輸送用機器	1.8
5	オカダアイオン	機械	1.7
6	TBK	輸送用機器	1.7
7	システムリサーチ	情報・通信業	1.7
8	トレックス・セミコンダクター	電気機器	1.7
9	鈴木	電気機器	1.7
10	総医研ホールディングス	サービス業	1.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2020年1月22日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	パスコ	空運業	1.9
2	トレックス・セミコンダクター	電気機器	1.9
3	コンテック	電気機器	1.8
4	バルニバービ	小売業	1.7
5	鈴木	電気機器	1.7
6	エスイー	金属製品	1.7
7	TBK	輸送用機器	1.7
8	毎日コムネット	不動産業	1.6
9	日本アジアグループ	情報・通信業	1.6
10	大泉製作所	電気機器	1.6

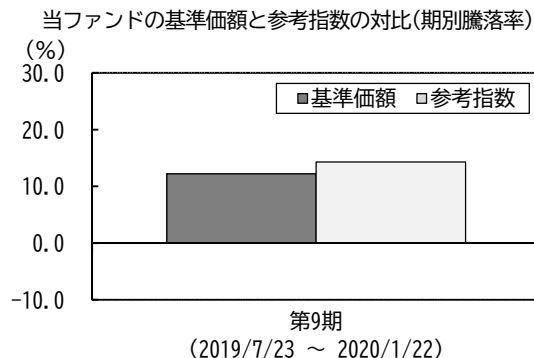
※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



## ■ ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。  
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。

※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり100円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### [ 分配原資の内訳 ]

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第9期 (2019年7月23日～ 2020年1月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	100 ( 0.54%)
当期の収益	80
当期の収益以外	19
翌期繰越分配対象額	10,035

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### < スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

来期も当期と同様に、マザーファンドの組み入れ比率は、設定解約状況を見ながら90%程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

### < スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

2020年に入り、株式市場は中東の地政学リスクの高まりや、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界経済への懸念台頭から再び相場は下落して始まりました。短期的には、実態的な経済への影響が統計上にも現れることが考えられますが、株価はすでに悪影響を織り込みつつあり、治療法の発見や患者数のピークアウトとともに落ち着きを取り戻すと考えます。また経済活動はこのような一時的な収縮の後には平準化の過程で急回復することが予想されることから、短期的な材料に過度に悲観する必要はないと考えます。

日本経済は、新型肺炎の影響が落ち着けば、他国にくらべても好調に推移するのではないかと考えます。昨年为天災や消費税引上げによる内需悪化からの反発が期待できます。加えて中国、アジア経済の悪影響を昨年大きく受けており、その回復による恩恵も期待できます。日本株式市場においては、ガバナンス改善による自社株買いだけでなく、積極的なM&A、合併が増加しており、この傾向はさらに本年も拡大すると考えます。したがって、下落局面でも良好なガバナンスでビジネスを行っている小型企業は、業績面でも株価面でも期待できると考えております。

投資戦略には大きな変更はありません。今後の利益成長が期待できる超小型株に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図りたいと思います。ポートフォリオ戦略としましては、株式組入率を原則90%以上に維持いたします。加えて、上記環境から、大きな成長が見込めない企業でも、安定した収益が期待でき、大きく株価が割安な企業への投資の拡大もすすめてまいりたいと思います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

## お知らせ

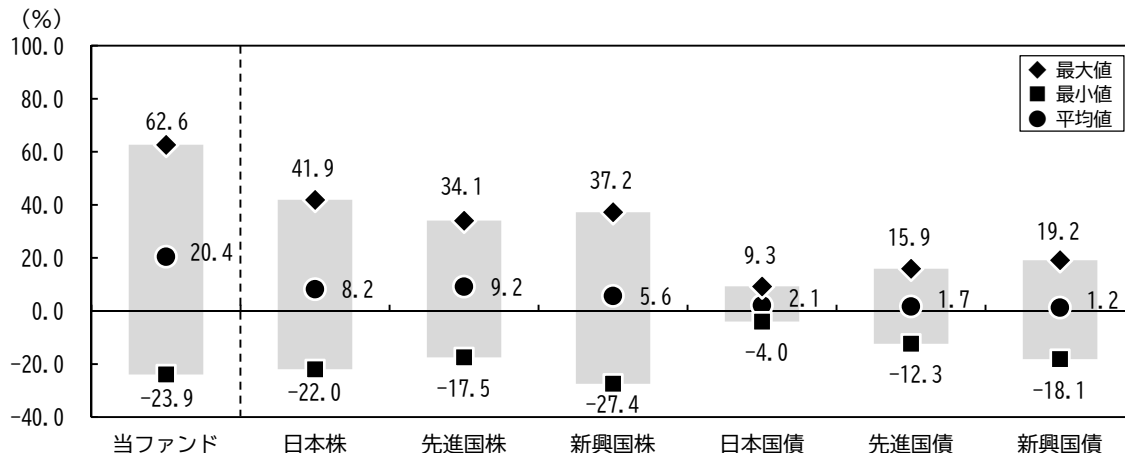
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2015年9月30日から2025年7月22日まで	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます）している株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄（以下、「マイクロ・キャップ銘柄」といいます。）を中心に投資し、値上がり益の獲得を目指します。</p> <p>② 株式への投資にあたっては、マイクロ・キャップ銘柄を中心に徹底したボトムアップ・リサーチを行って、各銘柄のバリュエギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行うことにより、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。</p>	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。</li> <li>・ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2015年1月末～2019年12月末)



(注1) 当ファンドは2015年9月30日に設定しているため、2016年9月から2019年12月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2015年1月～2019年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

\* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

\* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

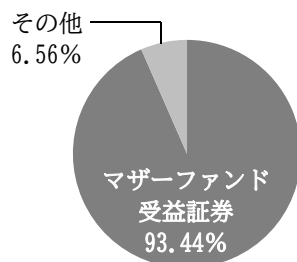
## 当ファンドのデータ

### ■ 組入資産の内容 (2020年1月22日現在)

#### < 組入ファンド >

ファンド名	第9期末
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	93.44%
組入銘柄数	1ファンド

#### < 資産別配分 >



#### < 国別配分 >



#### < 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ■ 純資産等

項 目	第9期末 2020年1月22日
純資産総額	13,428,862,318 円
受益権総口数	7,229,969,157 口
1万口当たり基準価額	18,574 円

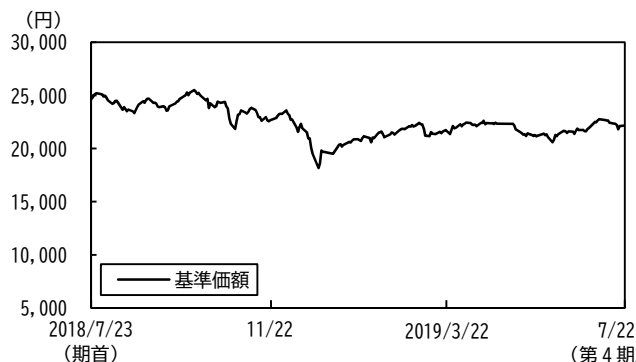
(注) 当期中における追加設定元本額は2,784,057,946円、同解約元本額は1,502,441,050円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド】（2019年7月22日現在）

< 基準価額の推移 >

（2018年7月24日～2019年7月22日）



< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	東洋電機製造	電気機器	2.0
2	ソフトブレーン	情報・通信業	1.9
3	荏原実業	機械	1.8
4	東京ラヂエーター製造	輸送用機器	1.8
5	オカダアイヨン	機械	1.7
6	T B K	輸送用機器	1.7
7	システムリサーチ	情報・通信業	1.7
8	トレックス・セミコンダクター	電気機器	1.7
9	鈴木	電気機器	1.7
10	総医研ホールディングス	サービス業	1.7
組入銘柄数		81銘柄	

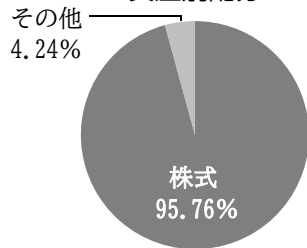
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	第4期 2018年7月24日～2019年7月22日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	9円 ( 9)	0.040% ( 0.040)
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他)	0 ( 0)	0.000 ( 0.000)
合 計	9	0.040

期中の平均基準価額は22,610円です。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2019年7月22日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

## 指数に関して

### ・ファンドの参考指数である「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」について

MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### < 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

#### 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### 日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

#### 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。